

漁業復興を支えた漁師まちと漁師の心意気

函館市内漁業協同組合長連絡協議会と函館市による久慈市漁業協同組合への義援船提供



東日本大震災後、道内では被害の大きかった東北地方に向けて、各種団体や組織、個人などたくさんの人たちによってさまざまな支援活動が進められてきました。単に義援金や支援物資を送るだけでなく、地域の特性を生かし、ゆかりのある地域に特化して産業の再生や文化の継承を通じて、その復興を支えた地域もあります。

中でも函館市内漁業協同組合長連絡協議会と函館市は、岩手県久慈市の久慈市漁業協同組合に対し、228隻もの小型船（磯舟）を無償で提供し、早期に久慈市の漁業復興を支える大きな力となりました。

漁師まちと漁師の心意気を見せてくれた函館を訪れました。

函館大火の返礼と実のある支援を目指して

函館市は1934（昭和9）年に死者2千人以上を出した函館大火の際、久慈市から義援金をいただいたという歴史があります。この縁があって函館市では、3月11日に発生した東日本大震災を受けて、同月30日に久慈市に支援物質を届けました。その際、久慈市から多くの漁船が流出、破損し、漁業者が困窮しているという相談がありました。

久慈市は人口約3万7千人、農業や水産業が盛んなほか、国内最大の琥珀の採掘産地として知られています。また、国内最北端で水中に潜って魚介や海藻を採る海女が活躍する「北限の海女」のまちでもあります。

市内には、組合員約1千人が加入する久慈市漁業協同組合があり、秋サケやスルメイカ、ブリのほか、コンブやウニ、アワビ漁などを行っていました。しかし、大きな津波が襲った東日本大震災によって、市内の漁船が流出、破損し、ほとんどの組合員は漁ができない状況になっていました。

函館市内には、漁業を引退した人が使っていた舟や新たに造船したために使わなくなった古い舟など、使用していない磯舟がありました。そこで、函館市ではこの相談を持ち帰り、検討することにしました。その後、久慈市長から函館市長に対して改めて電話での依頼があり、函館市では農林水産部水産課を中心に、使っていない磯舟を久慈市漁協に提供しようと動き出します。

まず、水産課では市内にある漁業協同組合に相談をもちかけました。函館市は2004年に戸井町、恵山町、楸法華村、南茅部町と市町村合併をしており、市内には函館市漁業協同組合、銭亀沢漁業協同組合、戸井漁業協同組合、えさん漁業協同組合、南かやべ漁業協同組合の五つの漁協があります。水産課が各漁協に

打診したところ、すべての漁協から磯舟提供に対して前向きな回答がありました。

5漁協では市町村合併に伴い、情報交換や親睦、共通の課題解決に対応するため、'07年に函館市内漁業協同組合長連絡協議会（以下、協議会）を設置していました。そこで、4月14日に久慈市への磯舟提供を検討するため、協議会を開催しました。協議会では、この件に向けて事前調整をしたいと函館を訪問していた久慈市漁業協同組合の^{さいかち}巨健一郎組合長と久慈市職員が出席し、その窮状を訴える場面もありました。

久慈市では、死者3人、負傷者7人、行方不明者2人（'11年3月26日現在）の被害がありましたが、他に比べて人的被害が比較的少なかったこともあり、漁業施設も久慈港が3月25日に大型船が入港できるまでに回復。4月5日には宮古市と釜石市のトロール船（底引き網船）が入港して、スケトウダラを水揚げするなど、なんとか機能を回復している状況にありました。

ところが、登録漁船617隻のうち、93%に当たる575隻が津波によって流出した状況だったため、震災直後の3月13日に久慈市漁協はいち早く120隻の漁船を発注しましたが、造船所は混乱状況で納品のめども立たないような状況でした。舟さえあれば漁が再開できるのに、肝心の舟がないのです。

津波による流出や破損による漁船不足は久慈市に限らず、いずれの被災地でも似たような状況でした。その中で函館市が久慈市を対象に支援を行った背景には、過去の函館大火でのお礼に加え、顔の見える支援を実践することで、実のある支援になるという考えがありました。そのため、磯舟を提供するまでの間、何度も連絡を取り合って意思疎通を図ってきました。

また、協議会も同じ漁師の立場から漁師の心意気を伝えたいと、4月14日の協議会で使われなくなった磯舟を無償で提供することを全会一致で決定しました。



函館の船揚場で休止漁船を下見する関係者ら

を確認して、提供してもらう舟の判断基準を双方ですり合わせて地元に戻りました。

228隻もの磯舟が集まる

その後、各漁協では個々に提供できる磯舟の収集に当たります。協議会の事務局を務める南かやべ漁協では、六つの支所ごとに職員が浜を歩いて提供できそうな磯舟の隻数を確認するとともに、持ち主に無償提供を呼びかけました。

他の漁協もそれぞれ提供できる磯舟を集めたところ、10日ほどでその数は当初目標としていた100隻をはるかに上回り、函館市漁協が51隻、銭亀沢漁協が20隻、戸井漁協が56隻、えさん漁協が56隻、南かやべ漁業が45隻と、合わせて228隻になりました。その多くが使われていなかった磯舟ですが、中には使っている舟を提供してくれた人もいました。「漁師にとって舟は命の次に大切なもの。同じ漁師だから、舟がないときの辛い気持ちがみんな分かるのです。漁師の心意気を見せてやると、無償で提供することにも異論はありませんでした」と、南かやべ漁協の専務理事で、協議会事務局を務める小川正毅さんはいいます。

地元民間企業からの支援も加わる

無償で提供する磯舟は、市内の四つの拠点に集められることになりましたが、いろいろな場所に点在して

いるため、この運搬だけでも大変です。また、予想を超える隻数の磯舟が集まったため、当初久慈市漁協が海上輸送用に準備していた台船（起重機船）の輸送能力を超えることになり、函館市内から久慈市への輸送計画も練り直す必要に迫られました。

そのような中、函館市内にある水産土木会社の(株)菅原組が関連企業と連携して、起重機船を提供してくれることになり、函館から久慈までの海上輸送は2隻で2



榎法華港に停泊する義援船83隻を乗せた第一便「ひやま号」

往復することで運搬が可能となりました。また、函館市内の陸上輸送についても、同社や市内の定置漁業者らの協力で、志海苔（銭亀）漁港に30隻、釜谷（戸井）漁港に30隻、山背泊漁港に85隻、榎法華港に83隻を集約することができました。

集められた磯舟は、漁協や函館市の職員らが約1週間かけて1隻1隻清掃しました。「新品にはなりません、われわれの気持ちが伝わればと思ってみんなで頑張りました。数が数なので、時間がかかりました」と函館市農林水産部水産課の芝井穰課長は笑います。

さらに、漁船登録抹消を迅速に対応してもらえるように北海道とも調整し、岩手県での登録もできるだけ早く進められるように、芝井課長自身が北海道での手続きの様子を県に伝えるなど、できるだけ早く漁が再開できるように配慮しながら進めていきました。

集めた磯舟については、舟の大きさなどを記して写真に沿ったデータを作成し、輸送前に久慈市を通じて久慈市漁協へ提供。久慈市漁協は4月14日以降にも何度か函館を訪れ、集まった磯舟の状況確認や提供する舟の地区割りなどを事前に検討していきました。

3カ月ぶりに漁が再開

各種の事前準備に時間がかかり、当初目標にしていた5月下旬の輸送は間に合わなかったものの、6月4日に磯舟83隻を乗せ、第1便となる「ひやま号」が楸法華港を出発。翌5日の午前8時に久慈港に到着しました。このころから報道では「義援船」という言葉が使われるようになりました。

船には、協議会と函館市が準備した「がんばれ東北!! がんばれ久慈!!」と書かれた横断幕が掲げられていました。その後、この横断幕は久慈市役所庁舎と久慈市漁協の魚市場の入り口に掲示されています。

到着後、協議会の会長を務める南かやべ漁協の鎌田光夫組合長から、久慈市漁協の梶組組合長に目録が手渡され、磯舟は久慈市漁協から各漁業生産部や希望者に分配されました。



久慈市漁協魚市場に掲げられた横断幕

この場に同席していた南かやべ漁協の小川専務理事は、「港では、起重機船が到着するのを待って、舟を乗せていくためのトラックが何台も連なっていて、喜んでもらっていることを実感しました」と、その様子を振り返ります。また、「舟を流されたことで、漁業をやめるしかないと考えていた組合員がいたそうですが、函館からの義援船をきっかけに漁を再開しようと奮起した人もいたと聞きました」といいます。



義援船の前に喜びでいっぱい久慈の漁師たち

その後、志海苔(銭亀)漁港を出発した第2便が30隻の義援船を積んで

4



6月5日、義援船を乗せた第1便を久慈港で出迎えた関係者たち

6月6日に久慈港に到着。山背泊漁港を出発した第3便は翌7日に85隻を、釜谷(戸井)漁港を出発した第4便は8日に30隻を、それぞれ久慈港に届けました。

こうして届けられた舟は順次漁船登録を進め、最も早いところでは6月23日に資源調査を兼ねたアワビ漁が、翌24日にはウニ漁も始まりました。

広がる交流の輪

義援船で漁が再開されてから約1カ月後の7月26、27日には、久慈市の山内隆文市長と久慈市漁協の梶組合長らが函館を訪問。感謝状と、久慈の特産である琥珀で、函館と久慈の地図に磯舟を輸送した航路を描いた盾が寄贈されるとともに、各漁協を訪問し、近況報告と情報交換がされました。

また、漁業関係者だけでなく、義援船提供を知った



6月5日、熱い握手を交わす久慈市漁協の梶組合長(左)と協議会会長で南かやべ漁協の鎌田組合長



義援船を使ってアワビ漁とウニ漁が再開された



久慈から贈られた感謝状と琥珀の盾



函館市農林水産部水産課には荷軽部小学校の児童が持参した炭飾りが飾られている

久慈市内の小中学校の子供たちが函館を修学旅行で訪問しています。

9月15日には、久慈市立荷軽部^{にかるべ}小学校の5、6年生5人が函館市漁協を訪問。感謝の気持ちを書いたメッセージカードと学校の炭窯で作った炭飾りをプレゼントしました。翌16日には、久慈市立夏井中学校の3年生26人も函館市漁協を訪問。函館訪問に先立って夏井中学校では、7月16日に函館の義援船に乗って



夏井中学校の生徒たちが持参したお礼のメッセージポスター



漁業体験の様子を報告する夏井中学校の生徒たち

ホヤ漁とウニ漁を体験しており、この時の映像DVDを流し、生徒たちから漁業体験についての報告があったほか、感謝の気持ちを込めて合唱も披露されました。

義援船の提供が、漁師のつながりから教育現場に広がったといえるでしょう。

迅速な対応で、漁業復興の一助に

現在、久慈市の漁業は完全な復旧には至っていませんが、その後定置網漁も再開され、昨年12月下旬の時点では、水揚げ金額で対前年同期比110%超と堅調に推移し、浜にも活気が戻りつつあるといいます。函館市と協議会の迅速な対応が功を奏したといえるでしょう。「協議会を構成する組合長たちの決断力の速さと行動力があったと思います。誰か一人の力ではなく、みんなの力があったからできたのだと思います」と小川専務理事はいいます。

また、その背景には、函館市内の5漁協としっかり連携し、支援先の久慈市と久慈市漁協との事前調整を積み重ねてきた函館市の行政としての力もあります。その後、道南ではボランティア活動をしている人たちの呼びかけで、気仙沼へ漁船を提供する動きも見られ、函館の義援船の取り組みがいい意味で広がっていったように感じられます。

今年1月、義援船の一部が使われていないという報道もありましたが、できるだけ多くの舟を短期間で集約し、早期に漁が再開できるよう漁船登録の事務手続きにも配慮するなど、行政が縁の下の力持ちになって、地域一体で取り組んだ支援であることこそが重要ではないでしょうか。その意味で義援船提供は、地域の力が発揮された復興支援だったといえるでしょう。